スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

沖縄県石垣市

自 治 体 名 ： 沖縄県石垣市
担 当 課 名 ： 石垣市教育委員会　学校教育課
電 話 番 号 ： 0980-82-4701

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

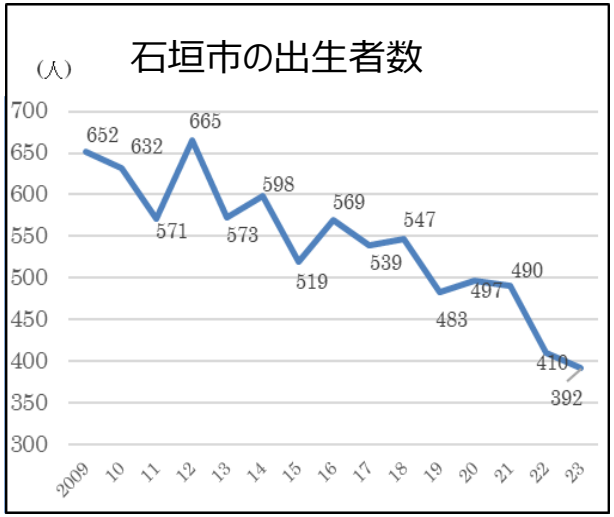
面積	229.15㎢
人口	49,458人
公立中学校数	9校
公立中学校生徒数	1,604人
部活動数 （運動部活動のみ）	48部活
地域クラブ活動数	3クラブ
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	今年度中に策定

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

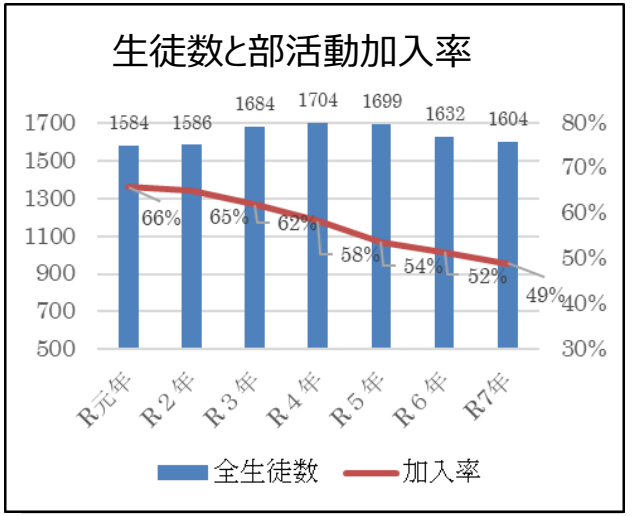
全国的に急速な進行を見せている少子高齢化および人口減少の波は、本市においても例外ではなく、年々その深刻さを増している。こうした少子化の進展は、将来的には学校規模の適正化や再編等、教育環境の維持や地域コミュニティの活力低下等、多方面にわたる影響を及ぼすことが強く懸念されている。

本市の中学生における部活動の状況に目を向けると、部活動への加入率は令和元年度を境に明確な減少傾向を示している。生徒数の減少に加え、価値観の多様化等の要因が重なったことで、これまでの「学校単位」での活動継続や、単独校による大会への出場が困難となるケースが顕著になってきた。

こうした課題への対応策として、近年では複数の学校が連携して編成する「合同チーム」の結成や、特定の学校に選手を集約する「拠点校方式」による大会参加が見られてきた。これは、生徒がスポーツや文化活動に親しむ機会をいかにして確保し、持続可能な活動環境を構築していくかという、本市が直面している喫緊の課題を象徴する動きと言える。



（石垣市）



（石垣市教育委員会調査）

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図

在り方検討委員会

- 八重山郡スポーツ協会代表
- 石垣市スポーツ少年団本部長
- 八重山中学校文化連盟会長
- 地域展開統括コーディネーター
- 教育委員会総務課課長
- 教育委員会学校教育課課長
- 石垣市体育協会代表
- 八重山中学校体育連盟会長
- 石垣市立小・中学校長会会長
- スポーツ振興課課長
- 教育委員会学務課課長
- 教育長が認める者

事業部会

- 地域展開統括コーディネーター
- 委託先業者（R7年度：石垣島ｱｽﾘｰﾄｸﾗﾌﾞ）
- 委員会が認める者

■実証事業の推進
■講習会・講演会の開催
■実証競技の推進（陸上＋ｱﾙﾃｨﾒｯﾄ＋α）
■人材発掘

企画推進部会

- 八重山中学校体育連盟理事長
- 地域展開統括コーディネーター
- 教育総務課担当者
- 学校教育課担当者
- 八重山中学校文化連盟理事長
- スポーツ振興課担当者
- 学務課担当者
- 委員会が認める者

■地域展開に関する調査・研究等
■実務者会議の実施
　学校部活動や地域クラブとの連携

●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課・教育総務課・学務課）
・在り方検討委員会の開催、推進計画の作成
・各学校に対する調査・連携

◉首長部局（スポーツ振興課）
・推進計画の作成
・各種スポーツ団体との連携、協力体制の構築

◉コーディネーター
・各種会議におけるアドバイス
・実証事業の進捗に関する調整等

年間の事業スケジュール

4月	・実証事業（陸上・アルティメット）開始
5月	・コーディネーター委嘱
6月	・第1回在り方検討委員会 ・企画推進部会
7月 8月	・企画推進部会 ・部活動アンケート調査
9月	・実証事業（バドミントン）開始 ・企画推進部会
10月	・第2回在り方検討委員会
11月	・先進地視察
12月	・企画推進部会
1月	・先進地視察 ・総括 ・推進計画の提案・承認に向けた準備
2月	・第3回在り方検討委員会 ⇒推進計画の発表

1.実証内容(運営実績)

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		3クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域展開した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（陸上2部活、バドミントン6部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		1クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	5人

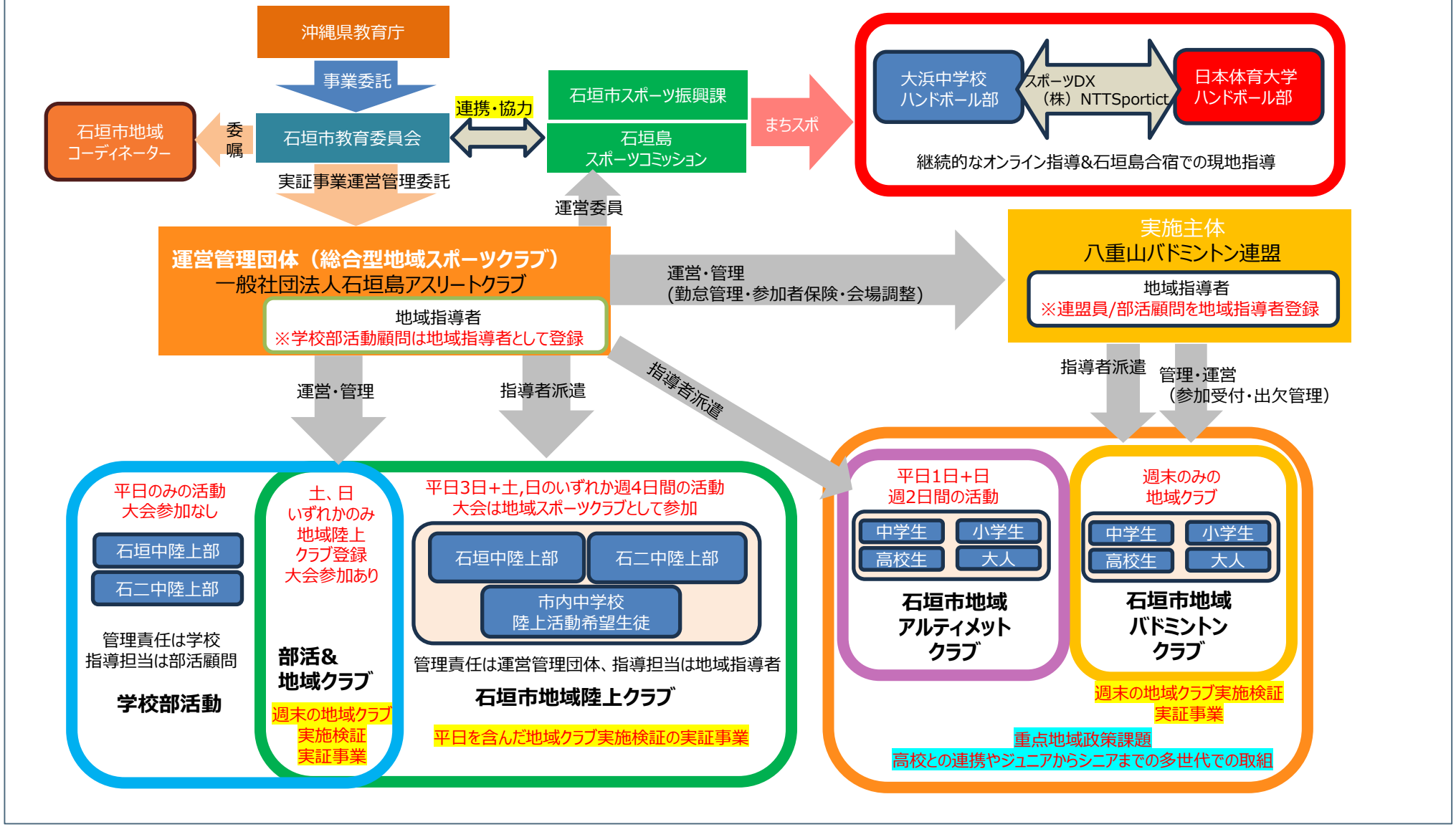
②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営ｽﾀｯﾌ数	会費	大会参加方法
石垣市地域陸上クラブ	一般社団法人石垣島アスリートクラブ	陸上競技	・平日　3回 ・休日　2回 (土日いずれか)	平日 17:00～19:00 休日 16:00～18:30	・石垣中6人 ・石垣第二中15人 ・白保中1人	令和7年4月1日～令和8年3月31日（4月25日～1月30日までの実証事業期間）	5人	3人	運営会費1,000円/月 活動会費 2,000円/月 1,000円/月	中体連：地域クラブ参加
石垣市地域アルティメットクラブ	一般社団法人石垣島アスリートクラブ	アルティメット	・平日　1回 ・休日　1回	平日 17:00～18:30 休日 14:00～15:30	・大浜中1人 ・石垣第二中3人	令和7年4月1日～令和8年3月31日（4月25日～1月30日までの実証事業期間）	2人		運営会費 1,000円/月 活動会費 1,000円/月	競技団体が実施する大会に参加
石垣市地域バドミントンクラブ	八重山バドミントン連盟	バドミントン	・休日1～2回	・休日3時間	・石垣中4人 ・石垣第二中8人 ・伊原間中6人 ・川平中1人	令和7年10月14日～令和8年1月25日	11人	2人	300円/1回	大会参加なし

1.実証内容(運営実績)

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営の全体組織図



2.実証内容と成果

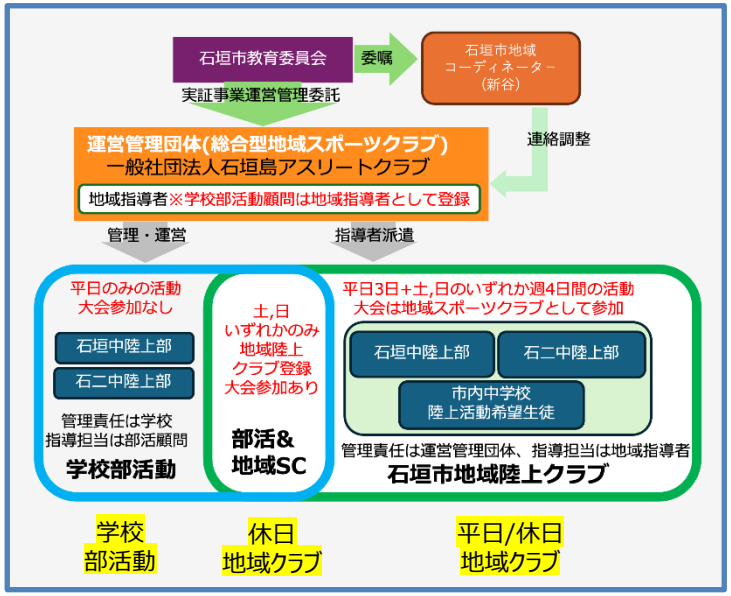
スポーツ庁

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域陸上クラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	陸上競技
運営団体名	一般社団法人石垣島アスリートクラブ
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年3月31日 平日　3回（内、1回は生徒自主性に任せた練習日とし、指導者は見守りのみ行った） 休日　2回（土日のいずれか参加） (内：4月25日～1月30日までの実証事業期間とする)
指導者の主な属性	石垣島アスリートクラブ登録コーチ
活動場所	石垣市総合運動公園陸上競技場
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（月額）	○クラブ運営会費 1,000円/月(完全実施型のみ) ○活動参加費 2,000円/月「平日/休日完全実施型」 1,000円/月「土日のみ実施型」 徴収無し「学校部活動継続型」
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



石垣市教育委員会が指定する運営管理団体が実施主体も兼ねたクラブ。
市内の中学校の部活動を全て地域陸上クラブ活動としてまとめる。
今年度は3つの参加形態「平日/休日完全実施型」「土日のみ実施型」「学校部活動継続型」に分けて実施、生徒の選択肢を増やして、年間通した実証事業を行った。
学校部活動顧問は今年度は部活動顧問を継続し地域クラブに関わりながら、「学校部活動継続型」を希望する生徒を管理した。

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）
・会場調整・出席管理・会費徴収・保険手続
・勤怠管理・謝金支払・納税　等
○地域指導者　5人（石垣島アスリートクラブコーチ・地域指導者）
・練習指導内容調整・選手の安全管理
○学校部活動顧問2人
・学校部活動と地域クラブとの連絡調整



2.実証内容と成果

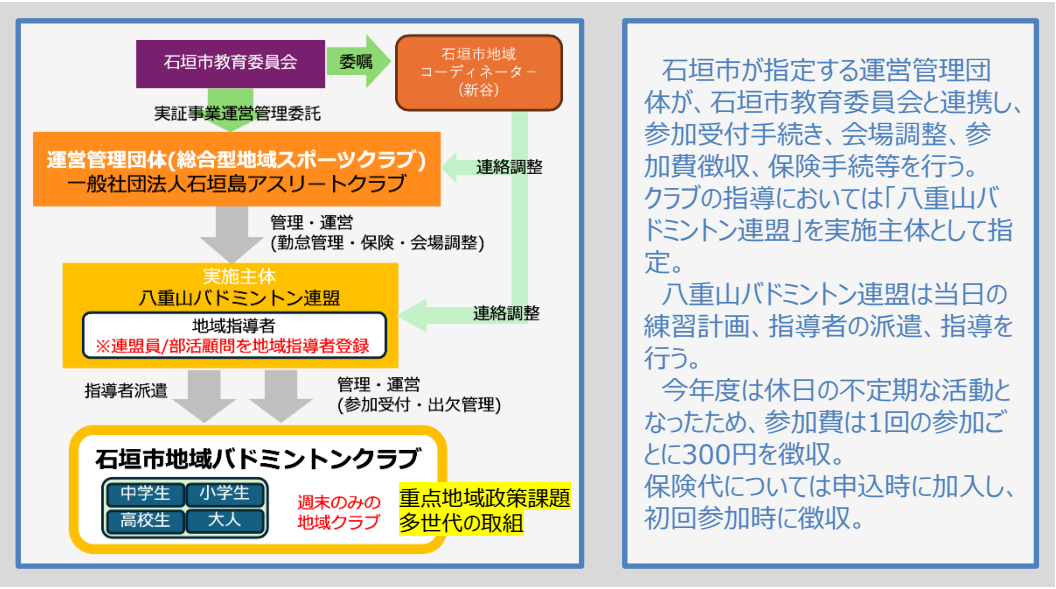
スポーツ庁

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域バドミントンクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	バドミントン
運営団体名	八重山バドミントン連盟
期間と日数	令和7年10月14日～ 令和8年1月25日 休日に1～2回
指導者の主な属性	八重山バドミントン連盟登録指導者
活動場所	石垣市立中学校体育館 石垣市中央運動公園総合体育館
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等（月額）	300円/1回
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



石垣市が指定する運営管理団体が、石垣市教育委員会と連携し、参加受付手続き、会場調整、参加費徴収、保険手続等を行う。
クラブの指導においては「八重山バドミントン連盟」を実施主体として指定。
八重山バドミントン連盟は当日の練習計画、指導者の派遣、指導を行う。
今年度は休日の不定期な活動となったため、参加費は1回の参加ごとに300円を徴収。
保険代については申込時に加入し、初回参加時に徴収。

●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）
・場調整・出席管理・会費徴収・保険手続
・勤怠管理・謝金支払・納税　等
○地域指導者　11人（八重山バドミントン連盟指導者）
・練習指導内容調整・選手の安全管理



2.実証内容と成果

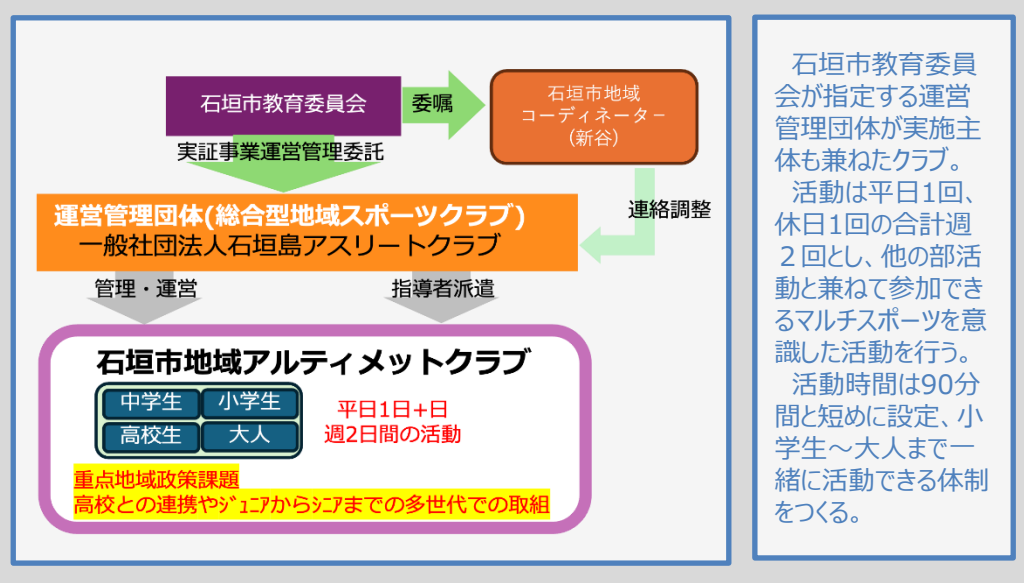
スポーツ庁

地域スポーツクラブ実証事業の実施

●石垣市地域アルティメットクラブ　活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	アルティメット
運営団体名	一般社団法人石垣島アスリートクラブ
期間と日数	令和7年4月1日～令和8年3月31日 平日1回、休日1回 （内、4月25日～1月30日までの実証事業期間とする）
指導者の主な属性	石垣島アスリートクラブ登録コーチ
活動場所	石垣市総合運動公園陸上競技場
主な移動手段	徒歩・自転車・保護者送迎
1人あたりの参加会費等	クラブ運営会費1,000円/月 活動会費1,000円/月
1人あたりの保険料	スポスル補償 生徒1人あたり：750円/年 指導者1人あたり：1,700円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

○運営管理団体（石垣島アスリートクラブ）

・場調整・出席管理・会費徴収・保険手続

・勤怠管理・謝金支払・納税・大会遠征手続　等

○地域指導者　2人

・練習指導内容調整・選手の安全管理

○地域おとな参加者1人

・クラブ活動に参加しながら地域指導者のサポート



2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

取組事項

○ 統括コーディネーター制度を創設した。
○ 在り方検討委員会・企画推進部会の取組の展開を図った。
⇒スポーツ・体育協会、スポーツ少年団、地区中体連、・地区中文連市校長会、石垣市スポーツ振興課、教育委員会　との連携
○ 会議や研修会等へ参加、先進地への視察を行った。
○ 運営管理団体（総合型地域スポーツクラブ）との連携を図った。
⇒石垣島アスリートクラブによる、運営管理団体の取組実証事業

今後の取組における課題

○ 学校や地域団体、自治体等の関係機関に対する事前調整や周知が不足し、事業の目的や役割分担に関する共通認識を十分に形成できなかった。
○ 児童生徒や保護者、地域の指導者等の対象層に対し、事業の意義や活動内容に関する情報発信が不十分であり、認知度の向上や参加促進に繋がらなかった。

取組の成果

○ 統括コーディネーター制度を創設し、各種会議が機能的に開催できた。
○ 推進計画の骨子を作成することができた。
○ 県との連携を深めることで、国の動向に準じた地域展開の計画を立てることができた。
○ 市の展開計画に沿った先進地視察を行ったことで、今後の推進計画や各種規定等の準備ができた。
○ 実証事業を展開する中で、地域展開の際に必要となるリソースに関する調査が展開できた。

課題への対応方針

○ 今後策定・発表する「部活動地域展開推進計画」に基づき、明確なスケジュールと数値目標を設定して各種活動を実践する。計画的な事業運営により現場の予見可能性を高め、地域展開を安定的かつ積極的に推進する。
○ 学校、自治体、地域スポーツ・文化団体等が参画する協議会を定期開催し、役割分担の明確化とビジョンの共有を図る。窓口の一元化や指導助言体制の整備を進め、関係機関が一体となった協力体制を構築する。
○ 生徒や保護者、地域住民に対し、SNSや自治体広報誌、学校配布物等の多様な媒体を用いて事業の意義や活動内容をタイムリーに発信する。事業の認知度を向上させ、地域全体の理解と主体的な参加を促進する。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

コーディネーターの具体的な動きの実績

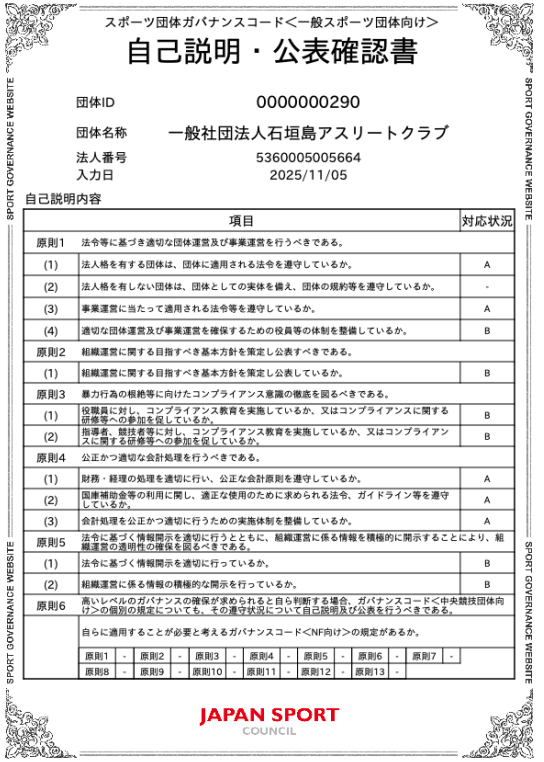
○ 在り方検討委員会、企画推進部会等において本市にあった部活動地域展開の方法について的確な助言を行った。
○ 実証事業展開において、市と実施団体との連携業務を行った。
○ 国や県との各会議に出席し、情報収集・情報発信を行った。
○ 全国の部活動地域展開の進捗状況を調査し、先進事例を紹介し、各県の担当者との連絡調整等を行った。
○ 実証事業実施団体へ実証方法のアドバイス助言を行った。
○ 実証事業実施団体の活動状況の確認を行った。
○ 小中学校へ訪問し、部活動地域展開における多世代の取組に関する情報提供と活動状況の報告を行った。

地域クラブ活動の運営効率化に向けた取組

○ 地域クラブ活動の指導者や参加者との連絡・調整をスムーズに行うために地域スポーツクラブ用のホームページ開設し情報発信を行った。
○ 地域バドミントンクラブでは共有googleスプレッドシート活用し、運営管理団体と実施主体の間での情報の共有を行った。（出席管理、勤怠管理、参加費、徴収状況等）
○ 地域陸上クラブでは参加者の出欠、活動の実施報告にBANDアプリを活用した。

運営団体・実施主体の安全性確保に向けた取組

○ 運営管理団体となった石垣島アスリートクラブは総合型地域スポーツクラブの登録認証制度における登録団体となっており、日本スポーツ協会が定める「スポーツ団体ガバナンスコード〈一般スポーツ団体向け〉」に準拠した運営を行うことができた。



スポーツ団体ガバナンスコード<一般スポーツ団体向け>

自己説明・公表確認書

団体ID　0000000290
団体名称　一般社団法人石垣島アスリートクラブ
法人番号　5360005005664
入力日　2025/11/05

自己説明内容

項目		対応状況
原則1	法令等に基づき適切な団体運営及び事業運営を行うべきである。	
(1)	法人格を有する団体は、団体に適用される法令を遵守しているか。	A
(2)	法人格を有しない団体は、団体としての実体を備え、団体の規約等を遵守しているか。	-
(3)	事業運営に当たって適用される法令等を遵守しているか。	A
(4)	適切な団体運営及び事業運営を確保するための役員等の体制を整備しているか。	B
原則2	組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表すべきである。	
(1)	組織運営に関する目指すべき基本方針を策定し公表しているか。	B
原則3	暴力行為の根絶等に向けたコンプライアンス意識の徹底を図るべきである。	
(1)	役職員に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
(2)	指導者、競技者等に対し、コンプライアンス教育を実施しているか、又はコンプライアンスに関する研修等への参加を促しているか。	B
原則4	公正かつ適切な会計処理を行うべきである。	
(1)	財務・経理の処理を適切に行い、公正な会計原則を遵守しているか。	A
(2)	国庫補助金等の利用に関し、適正な使用のために求められる法令、ガイドライン等を遵守しているか。	A
(3)	会計処理を公正かつ適切に行うための実施体制を整備しているか。	A
原則5	法令に基づく情報開示を適切に行うとともに、組織運営に係る情報を積極的に開示することにより、組織運営の透明性の確保を図るべきである。	
(1)	法令に基づく情報開示を適切に行っているか。	B
(2)	組織運営に係る情報の積極的な開示を行っているか。	B
原則6	高いレベルのガバナンスの確保が求められると自ら判断する場合、ガバナンスコード<中央競技団体向け>の個別の規定についても、その遵守状況について自己説明及び公表を行うべきである。	
	自らに適用することが必要と考えるガバナンスコード<NF向け>の規定があるか。	
	原則1 - 原則2 - 原則3 - 原則4 - 原則5 - 原則6 - 原則7 - 原則8 - 原則9 - 原則10 - 原則11 - 原則12 - 原則13 -	

SPORT GOVERNANCE WEBSITE

JAPAN SPORT COUNCIL

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

地域クラブ活動におけるトラブル・事故発生時の対応方針

○ スポスル補償の活用について

地域スポーツクラブ参加者及び指導者は全員スポスル補償への加入を行った。この補償は個人に掛ける保険ではなく、運営管理団体に掛ける保険で、現段階移行期の地域スポーツクラブにおいて導入に利点があると検討し今年度の補償の導入を行った。

導入にあたり以下のメリット・デメリットについて検討した。

【メリット】

①体験参加者が補償される

②その都度名簿の提出が不要

③会員募集等のために実施するイベント時にも補償される

【デメリット】

①補償額についてはスポーツ安全保険より低い

②保険ではなく補償であるため、ケガ等への対応が見舞金という形になる





2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○ 指導者のマッチング配置についての連携を図った。

- 総合型地域スポーツクラブとの連携（石垣島アスリートクラブ）：
  陸上クラブ・アルティメットクラブの指導者をクラブスタッフから派遣
- 競技団体との連携（バドミントン連盟）：
  地域バドミントンクラブの指導者を八重山バドミントン連盟から派遣

取組の成果

○ 総合型地域スポーツクラブからの指導者派遣において、陸上クラブでは5月～1月の9ヶ月間で201回活動を実施し、延べ1,259人の生徒が活動へ参加、それに対し5人の指導者が延べ279回指導に参加した。指導者1人あたりの参加生徒数が約5人になり、かなり充実した指導者の配置を行うことができたと考えられる。

○ 八重山バドミントン連盟からの指導者派遣において、バドミントンクラブでは全14回の練習に対して、11人の指導者を各回2人体制で配置を行う事ができた。参加者からも専門的な指導が受けられてとても良かったという声を聞くことができた。

今後の取組における課題

○ 陸上クラブにおいて指導者1人あたりの参加生徒数が5人という状況が生じているが、現行の指導者謝金と参加費による受益者負担のバランスを考慮すると、財政的に継続的な活動維持が困難になりつつある。手厚い指導や安全面の確保という点では複数指導が望ましいものの、持続可能な運営を目指すためにはコストの適正化が不可欠である。今後は、現在の指導者2人体制を維持したまま生徒の新規募集に注力するのか、あるいは財政負担を軽減するために1人指導体制へと移行すべきか、指導の質と採算性の両面から慎重に検討を重ね、最適な体制を確立する必要がある。

課題への対応方針

○ 総合型地域スポーツクラブや各競技連盟との連携を通じて指導者の派遣を受けることで、質の高い専門的な競技指導ができる人材を安定して確保できる可能性は極めて高い。しかし、事業の継続的な活動を維持するためには、財政面や運営効率の観点からコストの適正化を図る必要がある。今後は、指導の安全性を担保しつつ過剰な配置による収支バランスの悪化を防ぐため、参加生徒の人数に対して何人の指導者を適切に配置すべきかという明確な「配置基準」を早期に設ける必要がある。この基準の策定により、質の高い指導と持続可能なクラブ運営の両立を目指すことが課題である。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

取組事項

○平日・休日の一貫指導に関する取組を推進した。
・BANDアプリを使って指導者間の連携や選手の出席管理等を行う。
・指導者数が増えてくると指導方法の一貫性や選手の管理等の情報共有をどのように行うかが課題となる。そこで、陸上クラブではBANDアプリを使って、参加者の出席確認、指導者の配置確認、練習指導内容の共有等を行った。

取組の成果

○アプリ内で出席状況や指導体制、練習内容や動画を一元管理できる仕組みは、複数の指導者間における迅速かつ密な情報共有において、極めて高い有用性を実証した。操作を習熟した参加者の間では日々の活動登録が習慣化し、蓄積されたデータを振り返りに活用することで、個々の選手への的確な指導と質の向上が確認できた。今回の取組は、デジタル化による運営効率化のモデルケースとして大きな成果といえる。

今後の取組における課題

○地域スポーツクラブは複数校の参加者に複数名の指導者、練習会場も変動的になるという条件から連絡管理アプリの導入は必須でないかと考えられる。
○BANDは無料で使えるアプリだが、情報の保存期間が1年間と限定されてしまう。中学校生活から考えると最低3年間は保存できる必要性が考えられる。
○使用方法がやはり難しく、生徒や保護者からは使い方がよくわからない。という声が多く寄せられた。
○有料で利用できるアプリもあるが1ヶ月1人100円程度の利用料が必要となり、年間の活動費から検討する必要性がある。

課題への対応方針

無料アプリの利用だけでは利用に限界が生じてしまう可能性が高いため、公認クラブ制度を進めていくにあたり、統一のアプリによる管理の必要性が考えられる。その対応として以下のような検討課題をあげる。
○連絡アプリ使用に対する予算の確保
○地域性に合わせた連絡アプリの開発
○現在、各学校で利用している学校-保護者間の連絡アプリとの共同利用
○教員-生徒間で活用するTeams等を活用した連携

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　イ：指導者の質の保障・量の確保

BAND アプリでの取り組み事項の紹介

○ 練習カレンダー

スケジュール確認、出欠管理、練習会場確認、練習後の振り返り





○ 大会情報まとめ

大会要項・大会結果・派遣計画確認等





2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化

取組事項

○企画推進部会の設置と体制構築を図った。

「在り方検討委員会」の具体的な施策を推進する下部組織として、「企画推進部会」を新たに立ち上げた。構成員には、地区中体連や地区中文連、統括コーディネーターのほか、首長部局のスポーツ振興課、教育委員会の教育総務課、学務課、学校教育課等、多岐にわたる部署から幅広い分野のメンバーを委嘱した。部局の垣根を越えた横断的な体制を構築することで、学校現場と行政が密に連携し、多角的な視点から実効性の高い議論を行うための強固な基盤を整えることができた。

取組の成果

○各団体の立場からできる部活動の地域展開の取組について協議を深めることができた。

○施設使用について、昨年取り組んだ体育館のスマートロックの実証事業を参考に本市の現状に合った施設利用について話し合うことができた。

○教委職員の兼職兼業について実用に向けた制度を整える準備をスタートさせた。

○スポーツ振興課では、スポーツコミッションとの連携でAIカメラ等を活用した各種事業の展開と、今後の地域展開の際の活用について議論した。

今後の取組における課題

○各部における個別の取組は推進できたものの、それらの成果や課題を集約し、今後の活動へどのように還元・展開していくかという組織的な議論を深めるまでには至らなかった。今後は部局間の情報共有を密にし、事業全体の発展に向けた多角的な協議を重ねることが課題である。

○今年度は推進計画の策定作業に想定以上の時間を要したため、計画の具体化に伴う各種運営規定やガイドライン等の整備まで着手することができなかった。今後は策定した推進計画に基づき、現場が円滑に稼働できるよう各種規定の速やかな策定と体制構築を急ぐ必要がある。

課題への対応方針

各部局での個別取組は進展したものの、全体集約や今後の活動への還元に向けた議論、及び推進計画に準じた各種規定の策定に課題を残した。今後は計画の具体化を通じ、組織横断的な連携体制の強化を図っていく。

○ 企画推進部会の計画的な開催

○年度内の推進計画の発表

○先進地の事例も参考にしつつ、推進計画に沿った各種規定を策定する

○情報発信の充実を図る（学校・保護者・関係団体）

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　ウ：関係団体・分野との連携強化





【企画推進部会で各部門ごとに部活動地域展開の課題をあげていく】



【企画推進部会で推進計画の骨子案を作成】



令和７年度第１回石垣市立中学校部活動及びスポーツ少年団在り方検討委員会の開催

６月５日（木）、石垣市役所コミュニティールームにおいて、「全国的な少子化の進行に伴い、今後懸念される子ども達のスポーツ・文化活動の環境整備等」を目的とした「令和７年度第１回石垣市立中学校部活動及びスポーツ少年団在り方検討委員会」が開催された。

本委員会では、令和13年度までに休日の全部活動を地域展開していくことを示した国の方針の確認や、今後の活動計画等について話し合いが行われた。特に、今年度行われる地域展開実証事業や、部活動地域展開に際して生じると予想される活動場所や人材の確保、関係者や各種団体への説明会や聞き取り調査の実施等について、本市の現状を踏まえた地域展開の方法等について議論が交わされた。今後、本委員会では11月に中間まとめ、２月には今年度のまとめ等の報告が行われる。

なお、委員会の冒頭では、委員に対して委嘱状が交付され、委員長には八重山中学校体育連盟会長の宮良篤氏が、副委員長には八重山郡スポーツ協会代表理事長の前泊明和氏が選任された。

委嘱された委員

１．八重山中学校体育連盟会長	宮良　篤	委員長
２．八重山郡スポーツ協会理事長	前泊　明和	副委員長
３．石垣市体育協会専務理事	崎山　健	
４．石垣市スポーツ少年団本部長	太田　義彦	
５．八重山地区中学校文化連盟会長	仲地　秀将	
６．石垣市立小・中学校校長会会長	仲地　みゆき	
７．地域展開統括コーディネーター	新谷　敦史	
８．スポーツ振興課課長	上地　永一	
９．教育委員会教育総務課課長	石垣　司	
10．教育委員会学務課課長	多宇　直之	
11．教育委員会学校教育課課長	上原　太郎	



【問合せ】学校教育課　☎0980-82-4701

【市の広報誌で、取組をアピール】

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○総合型地域スポーツクラブが実施主体となり活動したクラブ活動の展開。
・地域陸上クラブでの年間を通した活動の実践について
・アルティメットクラブの練習時間内容の工夫 90分制・週2回・多世代

取組の成果

○陸上クラブでは5月～1月の9ヶ月間で201回活動を実施し、延べ1259人の生徒が活動へ参加することができた。平日3日、土日のいずれかの活動において、平日1回の自主活動日を設定、生徒の自主性に任せた練習を行い、その練習日には見守り指導者をおいた。県内外合わせて6大会に地域陸上クラブとして複数校の生徒が参加することができ、良い競技成績も残すことができた。

○アルティメットクラブでは中学生6人、小学生4人、高校生7人、大人1人の会員で活動を行う多世代でのクラブ活動を行った。練習時間を90分と短めに設定、活動日を平日1日、休日1日とすることで、小学生でも体力的に厳しくなく、大人でも参加しやすい環境で練習を行った。高校生が中心になり練習を実施し、中学生、小学生を指導する姿がみられた。

○10月に中学生・高校生で全国ユースアルティメット大会へ参加。海外のチームとの対戦で国際交流を深め、東京都の地域クラブチームとの合同練習会も実施する事ができた。

○12月には中学・高校・大人3世代でチームを編成して大会に出場することができた。（小学生も参加予定が修学旅行と日程が重なり参加を断念）

今後の取組における課題

○平日を含んだ年間を通した活動を行うことで充実した活動を行うことができるが、多くの練習日に参加する指導者の謝金を工面する必要が生じてくる。

○地域クラブとして大会へ参加できるようになったが、石垣島では飛行機での移動を伴う大会参加が増えてくるため、派遣費用の保護者負担の増加が課題となってくる。

○陸上競技もアルティメット競技も現状では、中学生が市内で参加できる大会がほとんどない。そのため、地域クラブ運営管理団体として、大会を企画運営していく必要性もある。

課題への対応方針

活動の充実に伴い、指導者謝金や離島特有の遠征費による保護者負担の増大が懸念される。また市内の大会不足解消に向け、運営管理団体として自ら大会を企画・運営し、競技環境を継続的に整備する体制構築が急務である。

○地域クラブへの指導者謝金・運営費への公的支援の必要性の検討

○受益者負担以外での活動資金調達の仕組みの検討

○島内（市内）で開催する大会を競技団体や運営管理団体で協力し、支援企業や行政との連携も検討し、実施案を作成していく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

取組内容

●取組項目名　オ：内容の充実

取組事項

○運営管理団体（総合型地域スポーツクラブ）と実施主体（競技団体）の連携による地域クラブ実施

○小・中学生が共に活動できる地域クラブ活動の実施

取組の成果

○八重山バドミントン連盟が実施主体となり、総合型地域スポーツクラブ石垣島アスリートクラブが運営管理団体として運営をサポートする形での連携した地域クラブの実証事業を行うことができた。

○地域バドミントンクラブとして10月～1月の4ヶ月間で14回の練習会を実施し、市内4校の中学生19人が参加し、11人の指導者が指導に関わり、延べの練習参加人数は131人となった。

○小学生から中学生までの参加者に、一般の指導者が関わり練習をできたことで多世代の取組ができた。

○普段は一緒に指導する機会の無かった指導者間でも共に指導できたことで指導方法等を共有することができた。

○指導者向け講習会を通して、ジュニア期の練習指導方法の注意点について、指導者間で確認共有をすることができるようになった。

○部活動から地域スポーツクラブに展開していくという事柄を生徒自身が感じて考える事ができるようになった。

今後の取組における課題

○今年度は部活動と地域クラブが並行して実施されていたため、参加者がどちらに参加したらよいか迷う場面が見られた。

○指導者間の指導方法の統一が難しかった。

○参加費を都度払いで徴収していたが、会計徴収法について検討する必要があった。

○実施会場を島内で巡回しながら実施したが、遠方の学校からの参加が難しいという意見が多く聞かれた。

課題への対応方針

部活動と地域クラブの並行運用による参加者の混乱や、指導方針の不統一がみられた。また、都度払いの会計手法や島内巡回に伴う移動負担も課題となり、今後は参加環境の整備と運営効率化に向けた再検討が必要。

○土日部活動を完全に地域展開する等の制度設計を考える必要がある。

○活動場所をエリア分けして、地域別に通いやすい会場を確保する必要がある。

○事前に指導者間で練習指導方法についての共有の話し合いが必要であった。

○会費については月会費制の徴収方法を定めることを検討しながら改善していく必要がある。

2.実証内容と成果

取組内容

●取組項目名　ク：その他の取組

取組事項

◯部活動地域展開先進地視察

・埼玉県白岡市、静岡県掛川市、福岡県宗像市地域の実態に即して先駆的に部活動の地域展開を進める自治体を訪れ、その制度設計と運用の実際を学ぶことである。具体的には、外部連携による休日移行と受益者負担の導入、多様なニーズに応えるクラブ公認制度、民間活力を活かした高度な連携と事務のデジタル化など、各地の優れた実践を調査する。これら先進地の取組みから課題への対応策を深く学び、本市の計画策定と持続可能な運営体制の構築に確実に反映させる。

取組の成果

各市とも、国のガイドラインをベースにしつつ、画一的な導入ではなく「自らの自治体が持つ強みや資源」を最大限に生かした仕組みづくりを行っていることを学ぶことができた。

◯それぞれの地域の特性に合った地域展開を行っていることが分かった。
◯関係団体との事前調整の重要性を再確認できた。
◯担当者と面談することで、紙媒体では知ることのできない情報を知ることができた。
◯本市の地域展開推進計画策定の大きな資料となった。

今後の取組における課題

先進地の事例をそのまま持ち込むのではなく、石垣市の現状に即した各種取組が必要であることが分かった。

◯在り方検討委員会において大学教授等の専門家の意見を反映する
◯石垣市の現状に合わせた推進計画の作成
◯財政的な視点を取り入れた推進計画の作成
◯関係団体との事前調整や情報交換がより重要である
◯国や県、各種補助事業等の確認

課題への対応方針

先進地事例の踏襲ではなく、専門家の知見や財政的視点を反映した石垣市独自の計画策定が不可欠である。関係団体との調整や公的補助の活用を重視し、実効性の高い体制を構築していく。

◯在り方検討委員会開催に際し、オンラインミーティング等活用した専門家の参加を検討する。
◯関係団体に対して、各種目別に説明会等を展開し、指導者の確保や地域展開の協力体制を構築する。
◯今回視察した市と、事務局レベルでの情報交換ラインを維持し、運用上の事例やアイディア等を随時共有してもらう体制を作る。

2.実証内容と成果①

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

【当初の達成目標】

1. 地域展開に向けた各組織のアップデート
2. 各団体への周知と準備活動の展開
3. 実証事業を通した改善事項の収集

【達成目標への到達状況】

1. ○在り方検討委員会の下に、企画推進部会・事業部会を編成して活動を行ったことで、本市の実情に応じた取組を実施することができるようになった。
   ○「統括コーディネーター制度」を創設し強力な推進体制を整備
   ○今後の指針となる「推進計画」の策定を完了
2. ○各団体の代表者を集めての話し合いは実施できたが、各団体内で部活動地域展開に対しての取組を行うまでの道筋を示す事ができなかった
   ○県との連携強化により、国の最新動向や情報を迅速に推進計画に反映することができた
3. ○陸上・アルティメット・バドミントンにおいては、具体的な成果と課題を明確化できた
   ○上記種目以外の団体との連携がまだ薄く課題解決に向けて取組不足となった

●成果の評価

今年度の大きな成果として、まず推進計画の策定に向けた組織体制の再編が挙げられる。具体的には「統括コーディネーター制度」を創設し、企画推進部と事業部を新設したことで、地域の実態に即した推進計画を策定することができた。 また、昨年度からの継続種目である陸上に加え、市内中学生の参加人数が最も多いバドミントンにおいて、地区バドミントン連盟の協力を得て実証事業を展開できた。これにより、今後の地域展開における具体的な課題を深く把握できたことも大きな収穫である。

一方で、推進計画の発表が当初の予定より遅れたことにより、学校や保護者、各競技団体等への情報発信や意見交換が不足した点は、次年度の重要な課題として取組む必要がある。

●今後に向けて

○学校、保護者、競技団体を対象とした説明会や情報交換会を定例開催し、事業への理解を深める。対話を重ねて現場の不安や課題をきめ細かく解消するとともに、地域一体となった地域展開への機運醸成を図る。
○陸上・アルティメット・バドミントンの実証事業から得られた成果や課題を検証し、本市の地域特性を反映した運営指針を構築する。指導者の配置基準や受益者負担など、持続可能な地域展開の各種規定を策定する。
○企画推進部と事業部が密に連携し、行政と各競技団体等をつなぐコーディネート機能を強化する。組織間の速やかな情報共有と役割分担により、地域クラブを安定的かつ円滑に運営できる協力体制を拡大させる。

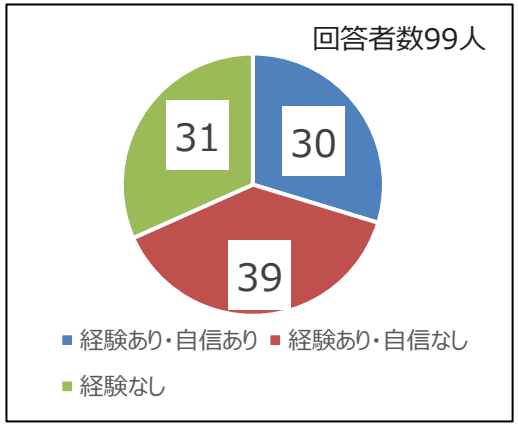
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

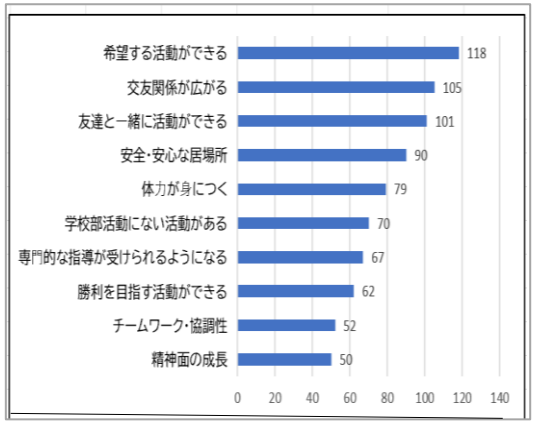
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果

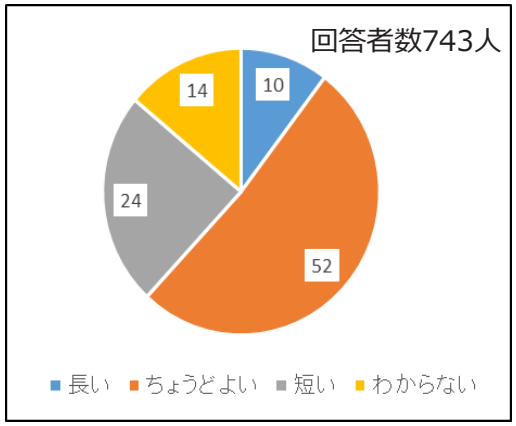
Q.（教員向け）顧問を務める学校部活動の種目経験や専門性はありますか?



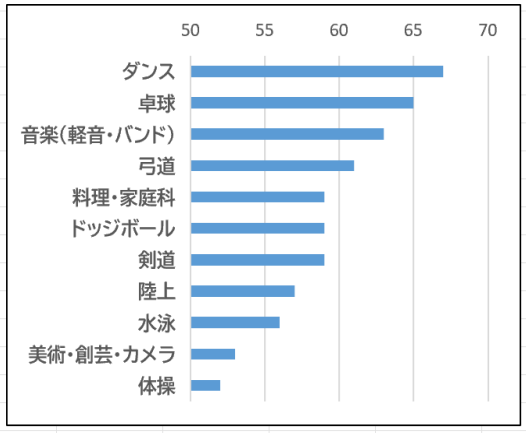
Q.（生徒向け）地域展開されるクラブに期待することは何ですか?



Q.（生徒向け）地域展開した際の活動時間（平日2時間、休日3時間について）?



Q.（生徒向け）新しい地域クラブでやってみたいことは?



●参加者/関係者の声

教職員アンケートより

全体の7割以上が不安や専門性の欠如を抱えたまま指導にあたっており、指導の質の維持と教員の精神的負担が大きな課題となっていることが分かった。

生徒アンケートより

地域展開されるクラブに生徒が期待することとして、「勝利」等の成果よりも、「希望する活動の実践」や「交流」といった心の豊かさをより強く期待していることが分かった。

生徒アンケートより

「ちょうどよい」が過半数を占め、設定時間は概ね妥当と考えられる。一方で、時間の過不足を感じる層も一定数存在することから、今後は「活動時間の長さ」自体が、生徒が自分に合ったクラブを選択する際の重要な判断材料になり得る。

生徒アンケートより

学校部活動ではできない、「生徒の新しいニーズに応じた地域クラブ」の創設が今後の一つのキーワードとなっていく。

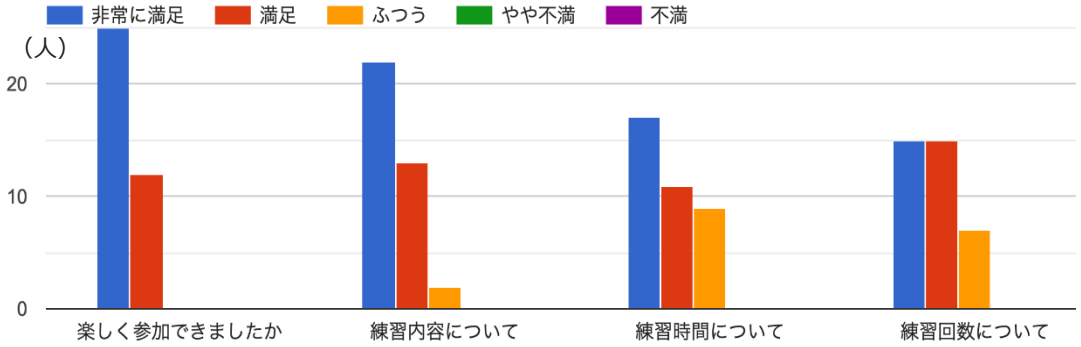
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

アンケート結果・参加者/関係者の声

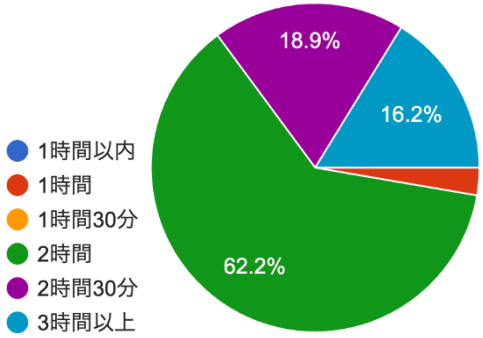
●アンケート結果　（参加生徒・児童回答　n-37）

Q.地域スポーツクラブへの参加について

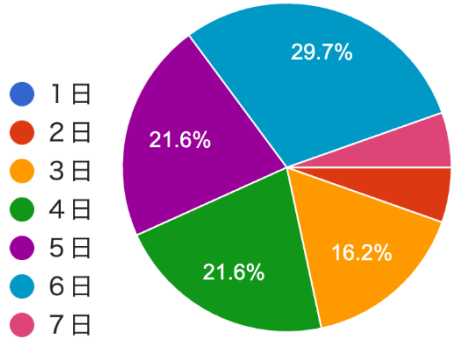


参加者は楽しく・満足した練習を実施することができた事がわかる。
練習時間や回数については以下のアンケートからも、3時間以上（16.2%）、6日（29.7%）、7日（5.4%）とスポーツ庁が基準としている週5日以内、平日2時間、休日3時間より多くのスポーツ実施を求める声も多かった。

Q.活動時間について



Q.週に何日スポーツをやりたい?



●参加者/関係者の声

参加者（生徒・児童）

・多くの人に教えてもらって楽しかったです。
・色々な練習の仕方を教えてもらったので楽しかった。
・他校の人とプレーができたことは良かった。
・部活としては残してほしい。
・本格的にやりたいです。

参加者（生徒）

・学校終わりだと活動場所までの交通手段がない。
・石垣市内の競技場や広場での活動が多いので、市街地から離れた小規模校の子どもを集めて校庭等でスポーツできる活動をして欲しいです。

参加者（社会人）

・学校外でもスポーツができ、学校や学年、年齢等の垣根を超えて交流し、継続できる場があることはとても素晴らしいなと毎度実感させていただいています。
・私は社会人ではありますが、限られた参加できる時間の中で、小学生～高校生までの子どもたちと関われるこの時間はとても充実しております。今後も、継続して参加させていただきたいです。よろくお願いします！

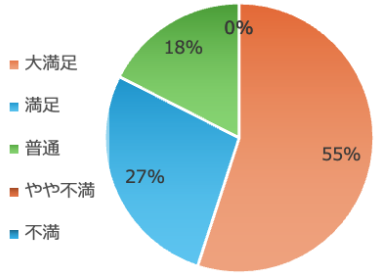
2.実証内容と成果②

スポーツ庁

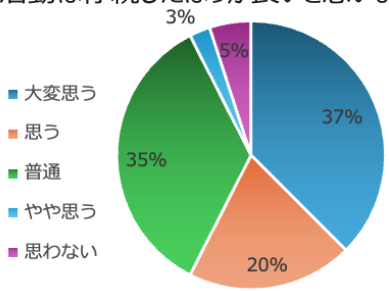
アンケート結果・参加者/関係者の声

●アンケート結果　（保護者 回答　n-40）

Q.地域スポーツクラブへの参加について

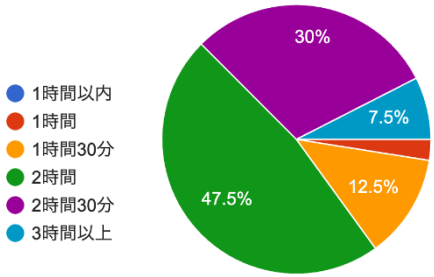


Q.学校部活動は存続したほうが良いと思いますか？

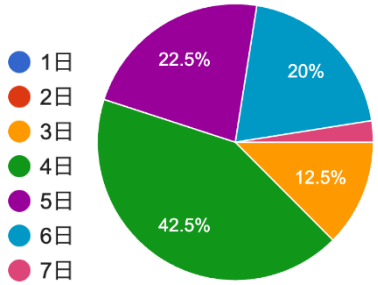


保護者は参加についての満足度は高いが、現状ではまだ部活動は存続したほうが良いという意見が多いことがわかる。（57%が継続を望んでいる）
また、活動時間や回数については、生徒・児童よりは少なめを望んでいる。

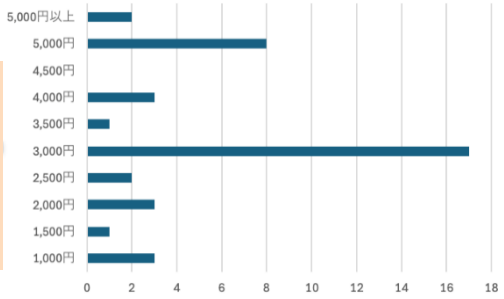
Q.活動時間について



Q.週に何日スポーツをやりたい?



Q. １ヶ月の活動費について



3,000円/月の活動費という意見が最も多いが、1,000円～5,000円以上まで、保護者の考える月の会費については大きな差がある事がわかる。
また、参加者の声にもあるように、きちんと月謝を払うが、家庭の事情で払えない子どもが活動できなくならないよう、支援が必要であるという意見もみられた。

●参加者/関係者の声

保護者①

個人競技は、地域スポーツクラブでも良いと思うが、球技等団体競技では、様々な課題がでてくるのではないか。部活動の地域展開が進み、地域スポーツクラブのみとなると実力主義になり、活躍の場を与えてもらえない生徒がでないか心配。島内での対戦相手が減ることにより、島外の遠征が増え、保護者負担も増えるのではと気がかりである。

保護者②

小規模の学校になってしまうと部活動の選択肢が少なく、できることが限られてしまうので、人それぞれ得意分野を活かしたり、挑戦する意欲を持てるように地域スポーツクラブとして様々なスポーツの選択肢が増えるといいと思います。同年代の仲間との交流のためにも学校単位でなく地域として誰でも参加できる活動になるといいと思います。

保護者③

近くの学校での開催が少なく参加しにくく、部活動のように学校から子ども自身で通える形であればと思います。教員の担当というのでなく、コーチとして技術のある方に教えて頂けるのはありがたいです。月謝も発生してよいと思いますが、に金銭面が理由で部活動ができない子どもが出ないように支援は必要と思います。

保護者 (複数意見)

・地域スポーツクラブ活動へ市が補助を出せば、広く普及すると思う。
・できれば休みの日も学校で部活動を続けられればいいなと思います。
・次年度も地域スポーツ活動、バトミントンがあるといいなと思います。
・日頃の学校での練習は体育館週1回程度。土日は体育館を使用した練習がないときもあるので、次年度もこの取組が続いてほしい。

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料







【地域陸上クラブ普段の活動の様子】







【石垣市地域陸上クラブとして中体連大会に出場　九州・全国大会でも活躍】





【実証事業で関わったトレーナーが選手ケアーのため応援参加】

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料







【地域アルティメットクラブ通常の活動の様子】　【小学生～高校生一緒に活動高学年の生徒が低学年の指導を積極的に行う】







【中学生・高校生・大学生・一般 4世代でチームを編成して沖縄オープンアルティメット大会へ参加】【OIST 沖縄科学技術大学院大学との一戦】

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料







【全国ユースアルティメット大会へ中学・高校2世代合同でチームをつくり出場】

【中国から参加のチームとの対戦】





【ユース大会翌日中野区立令和小学校にて東京都のアルティメット地域クラブの小中学生と交流練習会】

2.実証内容と成果③

スポーツ庁

参考資料





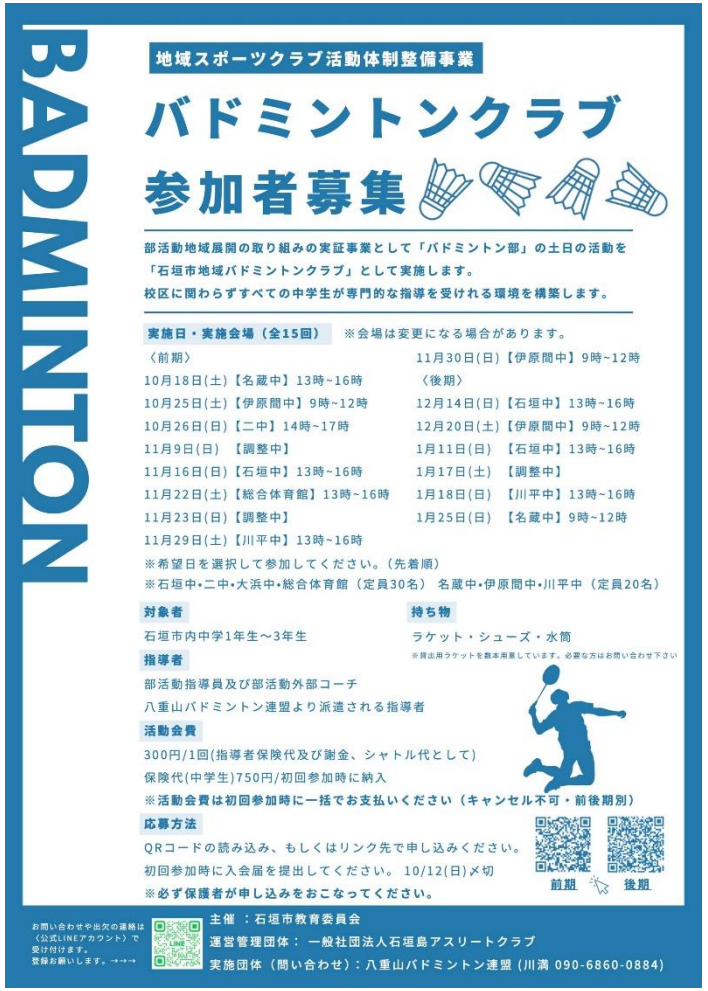
【八重山バドミントン連盟と連携した地域バドミントンクラブ実証事業】







【トレーナーを活用した地域指導者講習会の実施】



【地域バドミントンクラブ参加募集チラシ】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和5年		令和6年		令和7年	
総合型地域スポーツクラブが実証事業を開始	市在り方検討委員会設置	総合型地域スポーツクラブによる運営管理団体の検証	推進計画の製作を開始	市の推進計画の作成と実証事業の展開	実証事業展開による各種事例等の収集

●ステークホルダー

総合型地域スポーツクラブ（一般社団法人石垣島アスリートクラブ）、教育委員会（学校教育課）、市長部局（石垣市スポーツ交流課）

●経過

一般社団法人石垣島アスリートクラブが「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」を受けて実証事業を開始、総合型地域スポーツの特色を活かした活動を実証を行った。石垣市教育委員会でも「石垣市中学校部活動及びスポーツ少年団在り方検討委員会」を発足し、地域展開の取組開始に向けて準備を始めた。

●実施にあたって生じた課題

総合型地域スポーツクラブと教育委員会で情報共有はできたが、委託契約等を結んでいなかったため、連携して事業を行うことができなかった。

●実施内容

高校施設の活用に工夫や石垣市に来島するトップアスリートの活用等総合型地域スポーツクラブならではの活動を行った。

●ステークホルダー

総合型地域スポーツクラブ（一般社団法人石垣島アスリートクラブ）、教育委員会（学校教育課）、市長部局（石垣市スポーツ交流課）

●経過

石垣市全体の地域クラブを運営管理していくために、地域おこし協力隊等の活用を検討、石垣市スポーツ交流課との調整を行った。

●実施にあたって生じた課題

予算の課題で地域おこし協力隊の採用に至らなかった、今後も引き続き課題解決に向けて取組んでいく。

学校現場を通して生徒・保護者への周知説明不足な点が大きな課題となった。

●実施内容、工夫した点 等

サブスク制の地域クラブ運営の実証事業に挑戦。参加者からは好評を得たが運営面にて課題が生じた。

総合型地域スポーツクラブ代表がコーディネーターとして県内外で部活動地域展開についての情報収集に動き、次年度の石垣市との連携に向けて活動を精力的に行った。

●ステークホルダー

八重山郡スポーツ協会、石垣市体育協会、石垣市スポーツ少年団、地区中体連、地区中分連、市校長会、統括コーディネーター、市長部局（スポーツ振興課）、教育委員会（教育総務課・学務課・学校教育課）

●経過

在り方検討委員会の下部に、企画推進部と事業部を創設。企画推進部会にて制度設計を協議するとともに、事業部会での実証事業を通じて、運用上の成果や課題に関するデータ収集を実施した。

●実施にあたって生じた課題

推進計画の策定に時間を要し、関係団体との情報交換や協力依頼等が充実できなかった。また、実証事業では、各団体との連携や参加料の徴収等において課題が見られた。

●実施内容、工夫した点 等

市内の総合型地域スポーツクラブに協力を依頼し、運営に関するノウハウを提供いただくことで、新しい種目に対しても実証事業を展開することができた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域移行の推進に向けたロードマップ

	令和7年度	令和8年度	令和9年度
方針・制度設計			
検討委員会の設置・運営	→		
推進計画の見直し・策定	→		
教員の兼職・兼業の規定及び運用の見直し	→	→	
平日含めた地域展開の方針を決定（推進計画）	→		
実施主体・地域クラブ運営			
実施主体（地域クラブ）認証・基準づくり	→	→	
地域団体等との連携・協議	→	→	→
実施主体の認定・運営	→	→	→
指導者・研修制度			
指導者基準・条件の整理	→	→	
研修・認証制度の整理	→	→	
人材バンクの設置・募集・運営		→	→
財源の確保・参加費の設定			
経済困窮家庭への支援制度の検討・方針決定		→	→
企業版ふるさと納税含む財源確保の仕組みづくり		→	→
参加費の設定・周知・受け入れ	→	→	
学校体育施設の有効活用			
学校施設利用方法（指定管理制度・予約システム含む）の検証	→	→	→
ICT活用の導入・運用		→	→
学校体育施設の安心安全な仕組みづくり	→	→	